

部課名		政策経営部企画政策課											
課の使命		誰もが夢を描くことができ、幸せを感じられるようなまちだの未来をつくり、”なんだ かんた まちだ”と思えるまちを実現します。 まちだの未来をつくるため、以下の政策形成及び庁内各部課の支援を行います。 ・市民の意思を適切に反映した市政運営となるよう、お客様の意見に耳を傾け、環境変化に対応した政策を打ち出します。 ・各部課に対し、施策や事務事業に必要な情報を提供し、総合的な調整を行います。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	重点 事業 プラン ／ 経営 改革 プ	「まちだ未来 づくりビジョン 2040」の実現 に向けた「町 田市5ヵ年計 画22-26」の推 進、「(仮称) 町田市5ヵ年 計画27-31」の 策定	①「町田市5ヵ年計画22-26」を推進することで、住み続けたい・やや住み続けたいと思う市民の割合について高水準を維持します。 ②社会環境の変化を的確に捉え、新たに生じた課題にも対応しながら、町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」の次期実行計画である「(仮称)町田市5ヵ年計画27-31」の策定を進めます。	①住み続けたい・やや住み続けたいと思う市民の割合 ②「(仮称)町田市5ヵ年計画27-31」策定の進捗状況	①90%以上 ②計画策定								
2	人材 育成	「改革・改善志向」	限られた財源の中で、効果的に市の事業を進めていくため、担当者間で国や他の自治体等の情報の共有や対話を行ったうえで、改革・改善のための提案スキルを向上させていきます。 各課に対し、重点事業等の政策に関連した、事業計画の見直し支援・補助金活用の提案・民間事業者との連携提案等を行います。	各課への提案数	10件								
3	全庁で 取り組 む施 策	「シティプロモーション」	「まちだ未来づくりビジョン2040」と、その実行計画である「町田市5ヵ年計画22-26」に掲げる目標を達成するため、庁内の横断的な連携(調整や支援)を図ります。また、それぞれの取り組みが着実に実行できるよう、企業版ふるさと納税制度を活用して町田市の目指すまちづくりを広くPRし、広く企業からの共感を得るとともに、寄附を通じた財源の確保に努めます。	企業版ふるさと納税制度の活用による寄附件数	42件								
4	事務 事業 見直 し	企業版ふるさと納税の企業向けPRパンフレットの作成見直し	企業版ふるさと納税において、市の取組を企業にPRする際に活用するパンフレットについて、2025年度に内容の見直しを行った効果を検証するとともに、2026年度の活用状況や効果を把握しながら、より効果的な作成内容の検討を行います。	企業向けPRパンフレットの見直し	実施								

部課名		政策経営部企画政策課 政策研究担当											
課の使命		現在及び近い将来の東京圏・町田市の社会経済情勢の変化を調査及び検討し、町田市の進むべき方向性を提示するとともに、町田市が直面する課題に関する必要な調査及び研究を行い、成果を庁内に提供することで、市の政策形成に寄与し、市が直面する課題の解決につなげます。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	-	「持続可能なまち、町田へ(環境的側面から)」に関する調査研究	①まちの魅力向上に多分野で寄与する有用な地域資源である「環境」の側面から、持続可能なまちを目指すことを目的として、既往研究の整理や情報収集等、有識者ヒアリングによるアドバイスを得ながら、取り組むべき施策を提言します。 ②研究の進捗状況や調査結果などに関して、庁内外向けに情報発信を行い、認知度の向上を図ります。	①提言の作成 ②情報発信	①作成完了 ②4回								
2	全庁で取り組む施策	民間提案制度の運営	市民サービスの向上や市の財政負担の縮減、歳入確保等につながる提案を民間事業者から受け付ける「町田市民間提案制度」を運用し、公民連携窓口「Co-Labo まちだ」で相談を受け付け、提案内容による業務・実務の効率化、サービス向上等を目指します。「Co-Labo News」等の発行など、庁内に向けた効果的な情報発信を行います。	①庁内外からの公民連携相談窓口への相談件数 ②情報発信	①60件 ②5回								
3	人材育成	「チャレンジ志向」	研究員の研究スキルを向上させるため、最新情報や先進手法に関する研修会やウェビナーに参加します。	研修・ウェビナーの参加回数	12回								
4	-	人流分析ツールを活用した施策立案の推進	人流データを活用した施策立案を推進するため、各事業所管課と共同で、分析ツールを用いて、来訪者の属性分析や回遊分析を行います。	人流データを用いた各事業所管課との検証件数	1件								

部課名		政策経営部企画政策課 公共施設再編担当											
課の使命		公共施設等マネジメントを着実に進めることで、財政状況が厳しさを増す中においても、社会環境や市民ニーズの変化に対応した公共サービスの維持向上を図ります。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	個別 計画	町田市公共施設等総合管理計画及び町田市公共施設再編計画の改定	・町田市公共施設等総合管理計画及び町田市公共施設再編計画を、新たな価値創出のチャンスと捉え、単に施設を減らしコストダウンを図るだけではなく、これまでの価値や資源、想いを継承しながらも、時代に適応した将来につながるかたちとなるよう、2026年度末に改定にします。 ・町田市公共施設等総合管理計画検討委員会で計画改定に関する検討を行います。 ・公共施設の再編によって生じる跡地の将来的な活用について検討していきます。	計画改定	完了								
2	経営改革プラン／全庁で取り組む施策	子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業の推進／「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	・子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業について、2030年度の新施設オープンを目指し、旧教育センターの解体工事に着手します。また、新施設の基本設計を完了し、実施設計に着手します。	①解体工事 ②実施設計	①着手 ②着手								
3	人材育成	「チャレンジ志向」	・公共施設再編の参考となるような先進的な他市事例の視察や研修会等に参加します。	視察及び研修会への参加回数	6回								

部課名		政策経営部企画政策課 地域活用型学校推進担当											
課の使命		学校を、地域の方々が日常的に利用できる「地域活用型学校」と位置づけ、その実現を目指します。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	個別計画／全庁で取り組む施策の推進	地域活用型学校の推進／子どもにやさしいまちの実現	・市立小中学校を、学校教育の場に加えて市民生活の拠点とするために、必要な機能及び利用方法について検討します。	2028年4月開校の本町田ひなた小学校・成瀬小学校について、地域活用型学校として必要な機能及び利用方法を検討	決定								
2	個別計画	町田第三小学校跡地の活用	・学校跡地となる町田第三小学校用地の活用について、2025年度に決定した活用の方向性を踏まえて、基本計画を策定します。 ・基本計画の策定にあたっては、町田第三小学校跡地活用連絡協議会や市民参加型ワークショップなどでの情報共有及び意見交換を行いながら、検討を進めます。	基本計画	策定								
3	人材育成	「チャレンジ志向」	・地域活用型学校に関する他市事例の視察や研修会等に参加し、先進的な取組について事業への反映を検討します。	視察及び研修会への参加回数	6回								

部課名		政策経営部経営改革室											
課の使命		・社会環境の変化を捉え、市民目線と比較の視点を持って行政サービス改革を進めます。 ・多様な意見を市政へ反映し、市民から信頼される市役所を目指します。 ・様々なコラボレーションや経営資源の有効活用により、市民の利便性と市役所の生産性の向上を図ります。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	経営 改革 プラン	行政経営改革 の推進	①「町田市5ヵ年計画22-26」の経営改革プランの進捗状況を随時確認し、必要に応じて、課題解決に向けた部門間調整等の支援を行います。 ②市長・副市長・教育長や関係部長が出席する経営会議を開催し、主要な政策や行政計画の策定に向け、所管部署との調整や支援を行います。 ③(仮称)町田市5ヵ年計画27-31の策定します。	①経営改革プランの進捗率 ②経営会議の承認割合 ③計画策定	①80% ②100% ③完了								
2	経営 改革 プラン ／ 人材 育成	人材の確保と 育成の推進／ 「改革・改善志向」	①経営品質向上の考え方を踏まえ、市民目線と比較の視点で行政サービス改革を進めることができる、チャレンジ精神を持った職員を育成するため、以下の取組を実施します。 ②職員が、マネジメントの知識を身に着け、実践できるようにするため、経営品質向上に関連した研修を実施します。 ③経営品質向上の考え方や実践の仕方について、職員への普及啓発を行います。	①「経営品質向上活動」を意識している職員の割合 ②経営品質向上に関連した研修の受講者数(e-ラーニング除く) ③経営品質向上の考え方や実践の仕方についての職員向け情報発信回数	①90% ②2025年度以上(470人以上) ③12回								
3	経営 改革 プラン	事務事業の見直し	各課の主體的な業務改善を支援し、行政サービス改革を進めます。	ブレイクスルーチャレンジの実施業務数	累計32業務(5業務)								
4	経営 改革 プラン 見直し／ 事務事業の	包括外部監査 の見直し	①過年度の包括外部監査及び定期監査の結果を分析し、他の部署でも同様の問題が発生している可能性がある事項について点検し、問題の再発防止に向けた全庁横断的な取り組みを行います。 ②包括外部監査の見直し過去に実施した包括外部監査及び監査委員監査の監査結果の分析に基づき、全庁で問題が再発しない仕組みを構築します。	①取り組み実施 ②仕組の構築	①実施 ②完了								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
5	経営 改革 プラン	町田市行政経営 監視委員会の開催	「町田市行政経営監視委員会」を開催し、委員から いただいた助言・提言を、行政サービス改革の施 策立案につなげます。	行政経営監視委員会か らの助言・提言の市政へ の反映数	累計33件(5 件)								
6	経営 改革 事業 プラン ／ 見直し	市民参加型事業 評価の開催 準備・改善プ ログラムの進 捗確認／「子 どもにやさしい まち」の実現 に向けた取組	①市民の声を行政サービスの向上に活用するた め、市の事業を、市民が評価し、改善につなげる、 「市民参加型事業評価」を、11月に開催します。ま た、評価結果を踏まえ、改善プログラムを作成し、3 月に公表します。 ②2024年度に開催した市民参加型事業評価※の 改善プログラムに基づき、事業改善を進めます。 ※市民参加型事業評価とは、市民と有識者で構成 する評価人チームが、評価対象事業について市の 事業担当者と事業の課題や解決策について対話 を行い、評価するものです。市は、評価結果を踏ま え、事業の改善を進めます。	①改善プログラムの作成 ②市民参加型事業評価 の改善プログラム達成率 2024年度開催分のうち 2026年度実施予定分	①作成 ②70%								
7	そ の 他	市民参加型共 創プラットフォームの構 築	・計画や事業の策定にあたって、各所管課が内容 説明や意見の収集を行うことができる仕組み(オン ラインによる市民参加型共創プラットフォーム)の構 築に向け、検討を行います。	検討	検討完了								

部課名		政策経営部デジタル戦略室											
課の使命		・情報セキュリティの三要素である完全性、可用性、機密性を確保し、情報システムを運用するとともに、市民の財産である情報を守ります。 ・デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進することで、市民サービスの向上と市役所の生産性向上を図ります。 ・最新のデジタル技術を駆使することで、地域の課題解決や魅力向上など新たな価値の創出を図ります。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	個別 計画	情報セキュリ ティの確保	①有資格者による情報セキュリティ外部監査を実施し、情報セキュリティポリシーの順守状況等を確認します。また、指摘事項があった場合は、早急に改善します。 ・日々の業務におけるセキュリティ対策の徹底を確認する「運用監査」を、25課を対象に実施します。 ・情報システムのセキュリティ対策状況を確認する「技術監査」を3件実施します。 ②新たな情報セキュリティの脅威に備えるため、情報セキュリティ対策の基礎知識から具体的対策までを、全職員が習得できるよう、研修を実施します。また、標的型メール訓練を実施します。 ③災害時の速やかなシステム復旧を実現するため、IT-BCP基本計画(情報システムにおける事業継続計画)に基づき、訓練を実施します。	①情報セキュリティ外部監査の実施率 ②研修を受講した職員の割合 ③業務継続訓練の実施	①100% ②95% ③実施								
2	個別 計画	デジタル化施策の推進	①国のデジタル化政策に深く関わる3名の有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会」を開催し、市のデジタル化施策について提言をいただきます。 ②副市長と全部長で構成する「町田市情報化推進本部会議」を開催し、デジタル化に向けた課題を共有するとともに、部門横断的にDXを推進します。 ③先進的なDXに取組み、その成果をコンテストに応募することで、職員の改革意識の醸成を図るとともに、市の取組をPRします。	①町田市デジタル化推進委員会の開催回数 ②町田市情報化推進本部会議の開催回数 ③DX施策コンテストへの応募件数	①2回 ②12回 ③10件								
3	個別 計画	情報システムの標準化	市民生活に密接に関連する市税や福祉などの基幹業務システムを、国が定める標準仕様に準拠したシステム(標準準拠システム)へと移行します。2026年度は、税務、福祉及び介護保険の3システムを移行し、既に完了している6システムと合わせて、計9システムを標準化します。	10の基幹業務システムのうち標準準拠システムへ移行したシステム数	9システム								
4	経営 改革 プラン	デジタルトランスフォーメーションの推進	①市民がいつでも、どこでも行政手続等が行えるように、オンライン手続を拡充することで、利便性向上を図ります。 ②生成AIを活用し業務を変革することで、職員の生産性向上を図るとともに、DXマインドを醸成します。	①-1オンライン化した手続累計件数 ①-2オンライン申請利用率 ②-1 AX(AIトランスフォーメーション:生成AIを活用したDX)の件数 ②-2 職員向けAIナビゲーターの利用件数	①-1 812件 ①-2 38% ②-1 15件 ②-2 31,000件/月								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
5	／全 庁で 事業 見直 し 施策	コンピュータ室 の廃止／「ゼ ロカーボンシ ティまちだ」に 向けた取組	業務システムのクラウド化を完了したため、コン ピュータ室の転用に向けて、システム機器を撤去・ 移設します。	①コンピュータ室の縮小 割合 ②転用に向けた機器、 設備等の撤去・移設	①35% ②実施								
6	人 材 育 成	「チャレンジ志 向」	職員がDX推進へ積極的にチャレンジできるよう、 有識者である町田市デジタル化推進アドバイザー を講師とした職員研修を開催します。	町田市デジタル化推進 アドバイザーによる職員 研修の開催回数	6回								

部課名		政策経営部秘書課											
課の使命		・市長の政策判断、行政運営がスムーズに行われるように、市長と庁内のパイプ役となり、打合せ等のための適切なスケジュール管理や正確な情報の収集と提供に努めます。 ・市長と町内会・自治会等の市政協力団体、議員や各市町村等の庁外の良い関係づくりをサポートし、市長の政策目標実現のための環境を整備します。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	-	理事者の執務時間の確保	理事者のスケジュールを過密にせず、決裁や執務に当たる時間を確保するため、理事者との打合せ予約受付時に内容を精査し、軽易な内容の場合には資料のみの報告とします。	市長の決裁・執務時間を60分以上確保できた営業日の割合 ※営業日・・・出張日を除き市庁舎で勤務した日	75%以上								
2	人材 育成	「チームワーク志向」	理事者の考えや求めていることを把握し、日々の執務を円滑に補佐できるよう、秘書能力やチームワークの向上に資する研修を実施します。	課内研修の実施回数	5回								
3	-	業務手順の標準化	業務の属人化を防ぎ、職員相互で必要な場面に的確な支援や連携を行える体制づくりを進めるため、業務マニュアルの作成、業務マニュアルの作成及び更新をします。	業務マニュアルの作成・更新件数	9業務								
4	全庁で 取り組む 施策	「ゼロカーボンシティまちだ」	課内の打合せや資料共有において、モニターやビジネスチャット等を積極的に活用し、紙資料の削減を図ります。	紙の使用量の前年度比	2025年度比15%減								

部課名		政策経営部広報課											
課の使命		市の施策や地域情報などがお客様にわかりやすく伝わるよう、市とお客様との接点・橋渡し役になります。 町田市に関わるすべての人とともに地域の魅力を高め、その魅力を市内外へ発信します。 市民の町田への愛着・誇りの向上、市外からの町田への関心・憧れの醸成を図り、まちの活力につなげます。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	重点 事業 プラン	シティプロ モーションの 推進	①より実効性の高いシティプロモーションを推進していくため、次期シティプロモーション基本戦略を策定します。 ②シティプロモーションサイトが閲覧者の行動変容につながるようサイトを一部更改します。 ③より多くの人に市の魅力を認知してもらうため、メディアプロモートを充実させます。	①次期シティプロモーション基本戦略策定 ②PV数 ③広告換算費	①基本戦略策定完了 ②16万PV ③5億円								
2	経営 改革 プラン	顧客に合わせた情報発信の充実	①市民・団体・事業者など多様な主体が町田の魅力を積極的に発信できるよう、記者発表などの機会を提供します。また、メディアに取り上げられやすいように発信内容の充実を図ります。 ②市の情報がより多くの市民に届くよう、広報ツールの周知を継続的に進め、電子媒体の活用を推進します。	①-1 多様な主体による情報発信の回数 ①-2 記事化件数 ②広報ツールの活用推進の取組回数	①-1 累計93回(年12回) ①-2 12件 ②6回								
3	事務 事業 見直し	広報まちだのあり方の見直し	具体的な実施スケジュールを策定し、経済的・効率的な運用に向けた発行様態の見直し方針を決定するとともに移行準備を行います。また、紙の広報紙の見直しとあわせて、WEBならではの機能を活用した、誰もが閲覧しやすいWEB版広報まちだの実現に向け、検討を行います。見直しにあたっては、市民や事業者、他自治体から収集した情報の検証を行います。	見直し方針の決定	完了								
4	個別 計画	全庁的な広報力の向上	一人ひとりが広報担当として効果的に情報発信できるよう、職員の広報力の向上を図ります。 ①WEBリリースがより効果的に拡散されるよう、記事の内容をブラッシュアップします。 ②市が発信した情報を電子媒体で受け取る人が増えている状況から、WEBリリースに積極的に取り組みます。 ③実践的な広報力向上研修を年度前半に実施します。	①WEB広告換算費 ②WEBリリース件数 ③研修受講人数	①25億円 ②130件 ③1200人								
5	人材 育成	「改革・改善志向」	DXやデータ分析に関する勉強会を実施し、職員の業務改革・改善に関する意識の向上を図ります。	勉強会の開催回数	4回								

部課名		政策経営部広聴課											
課の使命		・町田市へ寄せられる市民の声から、市民ニーズを多角的に分析して政策課題を導き出します。・市政に対するご要望やご意見がある人、市政に関する情報が必要な人へ適切な回答・案内・情報提供を実施し、町田市への信頼を高めます。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	経営 改革 プラン	大学と連携した 応対記録の 分析	大学と連携して、代表電話の 応対記録を分析し、 市の改善課題を抽出します。	大学と連携した 応対記録の 分析による改善提案 数	5件								
2	個別 計画	出張相談会の 充実	休日や市民センター等施設での 無料相談会を行い、 身近で気軽に相談できる機会を 増やし、お悩みの解決に役立て ます。	①市役所以外での相談 会実施の回数 ②市役所以外での相談 会への参加人数	①6回 ②180人								
3	経営 改革 プラン	無作為抽出ア ンケート調査 の実施	無作為抽出により選出した市民 を対象にアンケート調査を実施し 、業務改善につなげます。	調査回数	2回								
4	経営 改革 プラン	Webアンケート 調査の実施	Webアンケート調査を実施し、市 民の意向や関心を迅速に把握する とともに、効率的に集計等を行いま す。	調査回数	20回								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
5	経営 改革 プラン	新たなアンケート手法の導入	無作為抽出アンケート及びWebアンケート調査に代わるあらたなアンケート手法を導入します。	アンケート手法の検討	検討								
6	／経営 改革 事業 プラン 直し	デジタルを活用した新たな仕組みの導入	広聴課に寄せられた要望や問い合わせについて、生成AIを用いて分析を行い、業務改善提案を実施します。	業務改善提案の実施	実施								
7	人材 育成	「市民志向」業務関連知識習得のための研修会の実施	広聴課には様々な背景を持った市民が来庁し、それぞれに合った対応が求められます。広聴課の職員の対応力を向上させると共に、全庁的な職員の対応力の底上げを図るため、講師を招き、市役所内のどの課も参加可能な研修会を実施します。	実施後アンケートにおいて、今後の業務で役に立つと回答した参加者の割合	70%								
8	全庁で 取り 組む 施策	「障がい者への差別を解消し共生社会の実現」理解促進のための取組の実施	広聴課には様々な特性がある市民が来庁され、それぞれに合った配慮が求められます。課内で資料配布やFormsで情報共有などを行うことを通じ、障がい者に対する理解促進に寄与する取組を実施します。	理解促進のための取組回数	3回								